

平成21年度事務事業評価シート（20年度実施事業分）

事業番号		03 08 01	中期総合計画主要施策番号		-		担当課	部・課	総務部広報課		
事業名		広報事業						内線	2263		
								E-mail	koho@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	県の施策やお知らせ等を県民を始めとする多くの皆様に伝達することにより、県民生活の向上に寄与するとともに、開かれた県政の推進を図る。									
	事業の必要性	新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等、様々な広報媒体を活用することにより、県の施策やお知らせ等の情報を適時に提供している。また、会見場の運営及び知事会見録のホームページ公表等の情報発信も行っている。 県の施策やお知らせが適時に伝わらず県民等にとって不利益とならないよう、様々な媒体を使い適時的確に広報を行い、より身近な開かれた県政を目指す。									
	事業内容	様々な媒体を活用して広報活動を行う。 1 印刷媒体(新聞「広報ながのけん」の掲載) 4 その他媒体(CATV、有線放送) 2 電波媒体(テレビ・ラジオ広報番組、スポット) 5 会見場の運営 3 ホームページ 6 地方行財政等の情報収集									
	実施期間	S24 ~		根拠法令等	長野県広報広聴活動運営要領						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価		
	県の施策やお知らせ等の情報を、様々な媒体を使い、適時的確に県民に提供する。		前年度と同程度の媒体数(H19 9媒体)を使った広報・情報発信を行う。  主な媒体のH19実績(下記)と同程度 ・テレビ広報番組平均視聴率:13.2% ・月平均ホームページアクセス数:722,544件			新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、CATV、有線放送など9の媒体を使用し、適時的確な情報提供を行った。  テレビ広報番組の平均視聴率が17.2%、月平均ホームページアクセス数が711,803件と、多くの県民等に情報提供を行った。			a.期待以上  b.期待どおり  c.やや下回る  d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	196,308	177,792	165,574	国庫・県単	県単			
	決 算 額 (B)		千円	192,988	171,146		実施方法	直接、委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	192,968	169,693	163,204	歳出節制	報酬:1,851、共済費:252、旅費:314			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	5.00	5.00	6.00	内訳等	需用費:4,795、役務費:155,631 委託料:3,865			
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	228,688	206,891	208,468	(単位:千円)	使用料及び賃借料:4,256 負担金:182			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	新聞「広報ながのけん」		紙・年回	15紙・年12回	14紙・年12回	14紙・年12回					
	テレビ広報番組		局・年回	1局・48回	1局・44回	1局・48回	CATV広報番組 50局・年12本				
	県ホームページ		月平均アクセス数	722,544	711,803	-					
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	テレビ広報では視聴率と制作費のバランスの取れた時間枠を選定したり、広報紙では一定の購読者数を持つ県内普通日刊紙で掲載するなど、効率性の確保に努めている。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		県の施策、お知らせ等を各種広報媒体を通じて引き続き適時的確に県民を始めとする多くの皆様に伝達するよう努めるとともに、県からの情報をより効果的に伝える広報のあり方について考えていく必要がある。									